

令和5年度決算に係る

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,704,310	固定負債	8,777,612
有形固定資産	46,159,536	地方債	8,182,360
事業用資産	28,815,441	長期未払金	-
土地	17,549,364	退職手当引当金	595,252
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,773,916	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,905,572	流動負債	1,166,374
工作物	1,176,889	1年内償還予定地方債	855,357
工作物減価償却累計額	△ 899,155	未払金	2,571
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,537
航空機	-	預り金	171,909
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	54,411	負債合計	9,943,986
その他減価償却累計額	△ 20,391	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,979	固定資産等形成分	55,411,668
インフラ資産	17,197,219	余剰分(不足分)	△ 9,022,796
土地	7,853,291		
建物	162,465		
建物減価償却累計額	△ 68,696		
工作物	32,315,636		
工作物減価償却累計額	△ 23,065,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	515,532		
物品減価償却累計額	△ 368,656		
無形固定資産	58,547		
ソフトウェア	58,547		
その他	-		
投資その他の資産	5,486,227		
投資及び出資金	1,465,510		
有価証券	100		
出資金	1,465,410		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,745		
長期貸付金	-		
基金	3,893,733		
減債基金	-		
その他	3,893,733		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,762		
流動資産	4,628,547		
現金預金	876,650		
未収金	46,029		
短期貸付金	-		
基金	3,707,358		
財政調整基金	3,707,358		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,489		
資産合計	56,332,857	純資産合計	46,388,872
		負債及び純資産合計	56,332,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,265,765
業務費用	6,762,437
人件費	2,344,657
職員給与費	1,618,757
賞与等引当金繰入額	136,537
退職手当引当金繰入額	143,806
その他	445,557
物件費等	4,167,343
物件費	2,767,105
維持補修費	184,947
減価償却費	1,215,291
その他	-
その他の業務費用	250,436
支払利息	38,119
徴収不能引当金繰入額	4,851
その他	207,466
移転費用	8,503,329
補助金等	4,867,249
社会保障給付	3,060,506
他会計への繰出金	574,222
その他	1,352
経常収益	507,240
使用料及び手数料	269,347
その他	237,893
純経常行政コスト	14,758,525
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,379
資産売却益	8,379
その他	-
純行政コスト	14,750,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,792,850	54,717,490	△ 8,924,640
純行政コスト(△)	△ 14,750,146		△ 14,750,146
財源	15,286,131		15,286,131
税収等	10,320,940		10,320,940
国県等補助金	4,965,191		4,965,191
本年度差額	535,985		535,985
固定資産等の変動(内部変動)		634,141	△ 634,141
有形固定資産等の増加		2,889,564	△ 2,889,564
有形固定資産等の減少		△ 2,639,171	2,639,171
貸付金・基金等の増加		1,281,131	△ 1,281,131
貸付金・基金等の減少		△ 897,384	897,384
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	60,037	60,037	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	596,021	694,177	△ 98,156
本年度末純資産残高	46,388,872	55,411,668	△ 9,022,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,983,269
業務費用支出	5,383,492
人件費支出	2,186,211
物件費等支出	2,952,052
支払利息支出	38,119
その他の支出	207,110
移転費用支出	8,599,777
補助金等支出	4,963,697
社会保障給付支出	3,060,506
他会計への繰出支出	574,222
その他の支出	1,352
業務収入	15,659,600
税収等収入	10,321,564
国県等補助金収入	4,830,739
使用料及び手数料収入	269,400
その他の収入	237,897
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,676,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,648,139
公共施設等整備費支出	1,467,188
基金積立金支出	1,145,874
投資及び出資金支出	35,076
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	932,681
国県等補助金収入	134,452
基金取崩収入	788,080
貸付金元金回収収入	266
資産売却収入	9,883
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,715,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,017,744
地方債償還支出	1,017,744
その他の支出	-
財務活動収入	554,314
地方債発行収入	554,314
その他の収入	-
財務活動収支	△ 463,430
本年度資金収支額	△ 502,556
前年度末資金残高	1,207,297
本年度末資金残高	704,741

前年度末歳計外現金残高	172,029
本年度歳計外現金増減額	△ 120
本年度末歳計外現金残高	171,909
本年度末現金預金残高	876,650

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,558,666	3,615,807	2,533,914	44,640,559	15,825,119	520,785	28,815,441
土地	17,552,995	19,219	22,849	17,549,364	-	-	17,549,364
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,870,927	2,252,699	1,349,710	25,773,916	14,905,572	483,430	10,868,344
工作物	1,026,447	150,442	-	1,176,889	899,155	31,261	277,734
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,411	-	-	54,411	20,391	6,094	34,019
建設仮勘定	53,887	1,193,447	1,161,355	85,979	-	-	85,979
インフラ資産	39,982,907	776,073	427,589	40,331,391	23,134,172	661,270	17,197,219
土地	7,853,291	15,006	15,006	7,853,291	-	-	7,853,291
建物	151,025	23,673	12,233	162,465	68,696	3,987	93,769
工作物	31,978,592	385,059	48,015	32,315,636	23,065,476	657,282	9,250,160
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	352,334	352,334	-	-	-	-
物品	456,390	101,115	41,972	515,532	368,656	26,207	146,877
合計	83,997,963	4,492,995	3,003,474	85,487,483	39,327,947	1,208,262	46,159,536

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		15,643,034	4,549,431	613,855	55,966	245,671	7,707,214	28,815,441
土地	270	7,439,392	2,320,610	454,266	37,343	88,842	7,208,642	17,549,364
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7,915,863	2,158,218	158,688	381	150,615	484,579	10,868,344
工作物	-	171,345	70,602	900	18,242	3,322	13,322	277,734
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	33,349	-	-	-	-	670	34,019
建設仮勘定	-	83,086	-	-	-	2,893	-	85,979
インフラ資産	16,346,386	-	-	462	845,835	-	4,535	17,197,219
土地	7,848,293	-	-	462	-	-	4,535	7,853,291
建物	93,769	-	-	-	-	-	-	93,769
工作物	8,404,325	-	-	-	845,835	-	-	9,250,160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	29,590	41,437	11,314	-	-	2,515	62,021	146,877
合計	16,376,246	15,684,472	4,560,744	614,317	901,801	248,186	7,773,770	46,159,536

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)									
銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
福岡地区水道企業団	1,257,748	146,086,511	36,331,613	109,754,898	-	2.17%	-	2,381,681	-
志免町水道事業会計	201,600	9,612,524	1,669,433	7,943,091	-	100.00%	-	7,943,091	-
合計	1,459,348	-	-	-	-	-	-	-	-
(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)
福岡県孝養資産 物産生指導協会	40	678,613	486,759	191,855	-	0.04%	-	77	40
福岡農業信用基金協会	310	153,858,452	144,736,951	9,121,500	-	0.01%	-	912	310
地方公共団体金融機構	3,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	-	0.02%	-	85,178	3,100
福岡県信用保証協会	2,612	1,544,535,935	1,418,287,184	126,248,751	-	0.02%	-	25,250	2,612
大牟田リサイクル発電株式会社	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-
九州テレビ・コミュニケーションズ㈱	100	4,514,850	2,123,498	2,391,352	45,800	0.22%	-	5,261	100
合計	6,162	-	-	-	-	-	-	-	6,162

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,707,358	-	-	-	3,707,358	3,707,358
減債基金	-	-	-	-	-	-
高齢者福祉基金	-	-	-	-	-	-
国際交流基金	4,428	-	-	-	4,428	4,428
別府上井せき維持管理基金	136,598	-	-	-	136,598	136,598
衛生センター周辺整備基金	92,603	-	-	-	92,603	92,603
吉原地域活性化整備基金	-	-	-	-	-	-
吉原農区活性化整備基金	21,492	-	-	-	21,492	21,492
地域振興基金	171,484	-	-	-	171,484	171,484
災害対策基金	-	-	-	-	-	-
おうえん基金	630,485	-	-	-	630,485	575,856
森林環境譲与税基金	6,580	-	-	-	6,580	6,580
公共施設整備基金	2,827,063	-	-	-	2,827,063	2,827,063
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
民生基金	3,000	-	-	-	3,000	-
合計	7,601,091	-	-	-	7,601,091	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
災害援助資金貸付金(元金)	3,649	1,500
小計	3,649	1,500
【未収金】		
税等未収金		
町民税	97,641	3,591
固定資産税	26,483	467
軽自動車税	3,831	179
その他の未収金		
保育料	743	25
災害援助資金(利子分)	399	-
小計	129,097	4,262
合計	132,745	5,762

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	32,363	1,190
固定資産税	11,276	199
軽自動車税	1,498	70
その他の未収金		
保育料	891	30
小計	46,029	1,489
合計	46,029	1,489

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細											(単位:千円)
種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	178,687	15,513		32,260	124,094	22,333	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,067,991	82,641		781,906	-	284,000	-	-	-	-	2,085
一般単独事業	727,142	64,001		439,574	188,999	62,750	-	-	-	-	35,820
その他	864,825	60,212		318,032	546,794	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	5,865,894	591,239		3,589,284	2,276,610	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	44,424	10,955		44,424	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	288,753	30,796		169,224	101,329	18,200	-	-	-	-	-
合計	9,037,717	855,357		5,374,703	3,237,826	387,283	-	-	-	-	37,905

(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細								(単位:千円)
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,037,717	8,446,290	508,464	79,520	2,717	726			0.416

③地方債(返済期間別)の明細										(単位:千円)
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
9,037,717	855,357	882,013	847,669	804,774	757,029	2,967,759	1,538,445	373,473	11,198	

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	該当なし	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,089	4,851	5,690	-	7,251
退職手当引当金	547,894	143,806	96,448	-	595,252
賞与等引当金	121,897	136,537	121,897	-	136,537
合計	677,880	285,194	224,035	-	739,039

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	志免宇美線整備事業負担金	県	13,250	県施工の道路整備負担
	宇美町最終処分場 浸出処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	6,547	宇美町最終処分場への負担金
	計		19,797	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	1,191,443	保育を要する対象者への援助
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	508,587	広域事業を行う団体への負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	455,750	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	449,409	広域事業を行う団体への負担金
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	437,629	粕屋南部消防組合への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	355,916	広域事業を行う団体への負担金
	物価高騰対応重点支援給付金	住民税非課税世帯対象世帯	305,830	該当世帯へ10万円の支給
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	167,090	広域事業を行う団体への負担金
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	48,859	地域福祉充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	16,500	商工充実のための補助金
	他、3件		910,439	
	計		4,847,452	
合計			4,867,249	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		6,027,717
		地方譲与税		96,520
		利子割交付金		1,532
		配当割交付金		31,662
		株式等譲渡所得割交付金		39,259
		地方消費税交付金		1,074,427
		ゴルフ場利用税交付金		
		自動車取得税交付金		16,795
		地方特例交付金		91,010
		地方交付税		56,811
		交通安全対策特別交付金		2,408,639
		分担金及び負担金		7,885
		寄付金		114,983
		繰入金		353,700
		小計		10,320,940
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	63,352
			都道府県等支出金	71,100
			計	134,452
		経常的 補助金	国庫支出金	3,323,834
			都道府県等支出金	1,506,906
			計	4,830,739
		小計		4,965,191
	合計			15,286,131
合計			40,893,203	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,750,146	4,830,739	110,114	8,523,123	1,286,170
有形固定資産等の増加	2,889,564	134,452	444,200	2,310,912	-
貸付金・基金等の増加	1,281,131	-	-	1,281,131	-
その他	-	-	-	-	-
合計	18,920,841	4,965,191	554,314	12,115,166	1,286,170

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
現金	-	
要求払預金	704,741	
短期投資	-	
合計	704,741	

Ⅰ 重要な会計方針

(Ⅰ) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費とし

て処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共施設公益施設整備拡充資金特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 4.8%

将来負担比率 -

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 31,258 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,855,904 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,614,033 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,040,716 千円

将来負担額 13,400,038 千円

充当可能基金額 7,591,511 千円

特定財源見込額 221 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,855,904 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 356,787 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,353,892 千円	17,649,151 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—千円	—千円
繰越金に伴う差額	△1,207,297 千円	—千円
資金収支計算書	17,146,595 千円	17,649,151 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設公益施設整備拡充資金特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,676,331 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	134,452 千円
未収債権、未払債務等の減少	△6,727 千円
減価償却費	△1,215,291 千円
賞与等引当金の増減額	△14,640 千円
退職手当引当金の増減額	△47,358 千円
徴収不能引当金の増減額	839 千円
資産除売却損	-千円
資産売却益	8,379 千円
その他利益	-千円
純資産変動計算書の本年度差額	535,985 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,617,266	固定負債	19,582,268
有形固定資産	63,242,953	地方債等	14,091,180
事業用資産	28,815,441	長期未払金	-
土地	17,549,364	退職手当引当金	657,101
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,773,916	その他	4,833,987
建物減価償却累計額	△ 14,905,572	流動負債	2,464,308
工作物	1,176,889	1年内償還予定地方債等	1,655,755
工作物減価償却累計額	△ 899,155	未払金	359,744
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	255
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,300
航空機	-	預り金	174,561
航空機減価償却累計額	-	その他	125,691
その他	54,411	負債合計	22,046,575
その他減価償却累計額	△ 20,391	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,979	固定資産等形成分	74,324,623
インフラ資産	33,746,640	余剰分(不足分)	△ 16,839,731
土地	8,827,906		
建物	442,518		
建物減価償却累計額	△ 217,052		
工作物	57,123,340		
工作物減価償却累計額	△ 32,571,847		
その他	60,171		
その他減価償却累計額	△ 31,748		
建設仮勘定	113,351		
物品	2,482,067		
物品減価償却累計額	△ 1,801,194		
無形固定資産	1,306,316		
ソフトウェア	58,547		
その他	1,247,770		
投資その他の資産	6,067,996		
投資及び出資金	1,806,800		
有価証券	100		
出資金	1,806,700		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	383,182		
長期貸付金	-		
基金	3,893,733		
減債基金	-		
その他	3,893,733		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,719		
流動資産	8,914,202		
現金預金	5,007,223		
未収金	185,970		
短期貸付金	-		
基金	3,707,358		
財政調整基金	3,707,358		
減債基金	-		
棚卸資産	18,202		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,551		
繰延資産	-		
資産合計	79,531,468	純資産合計	57,484,892
		負債及び純資産合計	79,531,468

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,741,156
業務費用	8,360,101
人件費	2,512,620
職員給与費	1,717,369
賞与等引当金繰入額	148,300
退職手当引当金繰入額	143,806
その他	503,145
物件費等	5,238,564
物件費	2,816,283
維持補修費	203,810
減価償却費	1,913,078
その他	305,393
その他の業務費用	608,917
支払利息	140,857
徴収不能引当金繰入額	18,709
その他	449,351
移転費用	12,381,055
補助金等	9,319,198
社会保障給付	3,060,506
他会計への繰出金	-
その他	1,352
経常収益	2,058,877
使用料及び手数料	1,670,179
その他	388,697
純経常行政コスト	18,682,280
臨時損失	18,506
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,825
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,682
臨時利益	29,937
資産売却益	29,646
その他	291
純行政コスト	18,670,849

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,908,701	74,027,504	△ 18,118,804
純行政コスト(△)	△ 18,670,849		△ 18,670,849
財源	19,466,674		19,466,674
税収等	12,146,533		12,146,533
国県等補助金	7,320,142		7,320,142
本年度差額	795,826		795,826
固定資産等の変動(内部変動)		236,067	△ 236,067
有形固定資産等の増加		3,265,668	△ 3,265,668
有形固定資産等の減少		△ 3,380,963	3,380,963
貸付金・基金等の増加		1,401,613	△ 1,401,613
貸付金・基金等の減少		△ 1,050,252	1,050,252
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	56,803	56,803	
その他	723,563	4,250	719,313
本年度純資産変動額	1,576,191	297,119	1,279,072
本年度末純資産残高	57,484,892	74,324,623	△ 16,839,731

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,645,359
業務費用支出	6,295,796
人件費支出	2,354,606
物件費等支出	3,355,410
支払利息支出	140,857
その他の支出	444,923
移転費用支出	12,349,564
補助金等支出	9,287,706
社会保障給付支出	3,060,506
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,352
業務収入	21,139,485
税収等収入	11,894,271
国県等補助金収入	7,185,690
使用料及び手数料収入	1,670,944
その他の収入	388,580
臨時支出	1,367
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,367
臨時収入	291
業務活動収支	2,493,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,001,627
公共施設等整備費支出	1,820,676
基金積立金支出	1,145,874
投資及び出資金支出	35,076
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,122,364
国県等補助金収入	145,001
基金取崩収入	788,080
貸付金元金回収収入	266
資産売却収入	9,883
その他の収入	179,133
投資活動収支	△ 1,879,263
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,846,146
地方債償還支出	1,846,146
その他の支出	-
財務活動収入	876,414
地方債発行収入	876,414
その他の収入	-
財務活動収支	△ 969,732
本年度資金収支額	△ 355,946
前年度末資金残高	5,010,296
本年度末資金残高	4,835,314

前年度末歳計外現金残高	172,029
本年度歳計外現金増減額	△ 120
本年度末歳計外現金残高	171,909
本年度末現金預金残高	5,007,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

①有形固定資産の明細	区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
	事業用資産	43,558,666	3,615,807	2,533,914	44,640,559	15,825,119	520,785	28,815,441
	土地	17,552,995	19,219	22,849	17,549,364	0	0	17,549,364
	立木竹	0	0	0	0	0	0	0
	建物	24,870,927	2,252,699	1,349,710	25,773,916	14,905,572	483,430	10,868,344
	工作物	1,026,447	150,442	0	1,176,889	899,155	31,261	277,734
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	その他	54,411	0	0	54,411	20,391	6,094	34,019
	建設仮勘定	53,887	1,193,447	1,161,355	85,979	0	0	85,979
	インフラ資産	65,955,813	1,062,662	451,190	66,567,286	32,820,646	1,227,397	33,746,640
	土地	8,827,906	15,006	15,006	8,827,906	0	0	8,827,906
	建物	431,078	23,673	12,233	442,518	217,052	7,671	225,466
	工作物	56,533,523	637,833	48,015	57,123,340	32,571,847	1,218,325	24,551,494
	その他	61,101	0	930	60,171	31,748	1,400	28,423
	建設仮勘定	102,206	386,150	375,005	113,351	0	0	113,351
	物品	2,416,607	127,779	62,319	2,482,067	1,801,194	63,196	680,873
	合計	111,931,087	4,806,248	3,047,422	113,689,912	50,446,959	1,811,378	63,242,953

全体財務書類における注記

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

構築物 30 年～60 年

機械及び装置 6 年～20 年

工具器具及び備品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権 38 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,876,427	固定負債	20,717,504
有形固定資産	66,268,475	地方債等	14,351,184
事業用資産	29,807,816	長期未払金	-
土地	17,733,988	退職手当引当金	952,723
立木竹	230,871	損失補償等引当金	-
建物	27,056,646	その他	5,413,597
建物減価償却累計額	△ 15,647,937	流動負債	2,643,507
工作物	1,302,177	1年内償還予定地方債等	1,731,652
工作物減価償却累計額	△ 987,928	未払金	429,751
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	255
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,612
航空機	-	預り金	177,028
航空機減価償却累計額	-	その他	126,209
その他	54,411	負債合計	23,361,011
その他減価償却累計額	△ 20,391	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,979	固定資産等形成分	79,686,107
インフラ資産	35,491,084	余剰分(不足分)	△ 17,686,641
土地	9,015,999	他団体出資分	-
建物	850,926		
建物減価償却累計額	△ 450,872		
工作物	59,246,790		
工作物減価償却累計額	△ 33,604,701		
その他	60,171		
その他減価償却累計額	△ 31,748		
建設仮勘定	404,518		
物品	3,895,745		
物品減価償却累計額	△ 2,926,170		
無形固定資産	2,329,135		
ソフトウェア	108,517		
その他	2,220,618		
投資その他の資産	7,278,817		
投資及び出資金	1,804,610		
有価証券	32,650		
出資金	1,771,960		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	389,113		
長期貸付金	-		
基金	5,103,547		
減債基金	-		
その他	5,103,547		
その他	607		
徴収不能引当金	△ 19,061		
流動資産	9,484,051		
現金預金	5,447,987		
未収金	212,622		
短期貸付金	-		
基金	3,809,681		
財政調整基金	3,809,681		
減債基金	-		
棚卸資産	18,202		
その他	125		
徴収不能引当金	△ 4,566		
繰延資産	-		
資産合計	85,360,478	純資産合計	61,999,467
		負債及び純資産合計	85,360,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,527,024
業務費用	9,777,987
人件費	2,934,418
職員給与費	2,074,135
賞与等引当金繰入額	178,599
退職手当引当金繰入額	148,127
その他	533,556
物件費等	5,827,138
物件費	3,168,621
維持補修費	232,815
減価償却費	2,082,628
その他	343,074
その他の業務費用	1,016,431
支払利息	146,767
徴収不能引当金繰入額	18,685
その他	850,979
移転費用	19,749,037
補助金等	16,662,305
社会保障給付	3,060,506
他会計への繰出金	24,040
その他	2,186
経常収益	2,716,669
使用料及び手数料	1,930,513
その他	786,157
純経常行政コスト	26,810,355
臨時損失	29,890
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,972
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,917
臨時利益	29,973
資産売却益	29,646
その他	327
純行政コスト	26,810,271

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,466,432	79,453,833	△ 18,987,401	-
純行政コスト(△)	△ 26,810,271		△ 26,810,271	-
財源	27,515,557		27,515,557	-
税金等	20,763,659		20,763,659	-
国県等補助金	6,751,897		6,751,897	-
本年度差額	705,285		705,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		280,037	△ 280,037	
有形固定資産等の増加		3,471,683	△ 3,471,683	
有形固定資産等の減少		△ 3,513,223	3,513,223	
貸付金・基金等の増加		1,540,551	△ 1,540,551	
貸付金・基金等の減少		△ 1,218,974	1,218,974	
資産評価差額	8	8	-	-
無償所管換等	56,803	56,803	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	39,629	-	39,629	-
その他	731,310	△ 104,574	835,884	-
本年度純資産変動額	1,533,035	232,274	1,300,761	-
本年度末純資産残高	61,999,467	79,686,107	△ 17,686,641	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,244,694
業務費用支出	7,527,250
人件費支出	2,770,004
物件費等支出	3,764,157
支払利息支出	146,767
その他の支出	846,322
移転費用支出	19,717,445
補助金等支出	16,630,713
社会保障給付支出	3,060,506
他会計への繰出支出	24,040
その他の支出	2,186
業務収入	29,818,864
税金等収入	20,511,756
国県等補助金収入	6,590,960
使用料及び手数料収入	1,930,244
その他の収入	785,905
臨時支出	1,603
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,603
臨時収入	327
業務活動収支	2,572,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,277,804
公共施設等整備費支出	2,000,931
基金積立金支出	1,276,063
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	-
その他の支出	793
投資活動収入	1,290,989
国県等補助金収入	154,528
基金取崩収入	947,179
貸付金元金回収収入	266
資産売却収入	9,883
その他の収入	179,133
投資活動収支	△ 1,986,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,959,433
地方債償還支出	1,958,955
その他の支出	478
財務活動収入	932,336
地方債発行収入	932,336
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,027,097
本年度資金収支額	△ 441,017
前年度末資金残高	5,526,405
比例連結割合変更に伴う差額	190,403
本年度末資金残高	5,275,790

前年度末歳計外現金残高	172,156
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	172,196
本年度末現金預金残高	5,447,987

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	45,382,233	3,615,883	2,534,043	46,464,072	16,656,256	558,947	29,807,816
土地	17,737,635	19,219	22,865	17,733,988	0	0	17,733,988
立木竹	230,871	0	0	230,871	0	0	230,871
建物	26,153,771	2,252,699	1,349,823	27,056,646	15,647,937	512,321	11,408,709
工作物	1,151,659	150,518	0	1,302,177	987,928	40,531	314,249
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	54,411	0	0	54,411	20,391	6,094	34,019
建設仮勘定	53,887	1,193,447	1,161,355	85,979	0	0	85,979
インフラ資産	68,885,625	1,144,693	451,915	69,578,404	34,087,320	1,274,435	35,491,084
土地	9,015,999	15,006	15,006	9,015,999	0	0	9,015,999
建物	840,117	23,673	12,863	850,926	450,872	14,409	400,055
工作物	58,657,066	637,833	48,109	59,246,790	33,604,701	1,258,625	25,642,089
その他	61,101	0	930	60,171	31,748	1,400	28,423
建設仮勘定	311,342	468,182	375,005	404,518	0	0	404,518
物品	3,822,797	135,267	62,319	3,895,745	2,926,170	65,357	969,574
合計	118,090,655	4,895,843	3,048,277	119,938,221	53,669,746	1,898,738	66,268,475

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 か月以内の短期投資等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.23%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.22%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.08%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.45%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.46%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.90%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	15.81%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.18%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産 組合	一部事務組合	比例連結	14.29%
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.82%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	4.27%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。